

農村防災・災害対応指導体制強化事業（継続）

【 2 3（ 2 5 ）百万円】

対策のポイント

農村地域における防災・災害対応の指導体制強化に向けた実証調査及び検討を行い、全国的な普及・定着を図ります。

- ・ 農村地域においては、施設管理者の減少・高齢化により、農業用施設の維持管理が十分に行き届かなくなっている一方で、地域の都市化・混住化の進展により、ため池等の農業用施設の被災による地域への影響がより大きくなってきています。
- ・ このような中、防災・減災の観点から、「平時の防災点検」、「警戒時の直前対応」、「災害発生直後の応急対応」、「災害復旧時の本格的な対応」等各段階において迅速かつ的確な対応を徹底していくことが重要となっています。

政策目標

集中豪雨等による被害の発生するおそれのある農用地（延べ 8 1 万ha）についての防災・減災対策並びに適切かつ速やかな災害復旧事業等の実施

< 内容 >

農村地域における防災・災害対応について、災害復旧業務等の経験豊富な技術者のボランティアにより、市町村や施設管理者等に対する現場レベルの指導を行うため、モデル県における指導体制強化に向けた実証調査の実施、最適な指導体制の検討及び全国的な普及・定着を図ります。

< 事業実施主体等 >

- 1．事業実施主体 民間団体
- 2．補助率 定額
- 3．事業実施期間 平成 1 9 年度～平成 2 3 年度

[担当課：農村振興局整備部防災課（ 0 3 - 6 7 4 4 - 2 2 1 1（直））]